

# Information Meeting

【2026年3月期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2026年6月5日

株式会社 名古屋銀行  
取締役頭取 藤原 一朗

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

名古屋銀行の藤原です。

本日は、名古屋銀行の会社説明会にお越しいただき、ありがとうございます。

資料に沿って説明します。

それでは次ページをご覧ください。

## I. 2025年度決算概要

2025年度決算概要（単体）	3
業績予想	4

## II. 第22次経営計画

第22次経営計画概要	6
「財務」中間目標の見直し	7
「非財務」目標の見直し	8
計数目標および実績	9
当期純利益（連結）・ROE（連結）	10
コアOHR	11
預貸和	12
政策投資株式縮減	13

## III. 企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー	15
PBR1倍以上に向けて	16
トップライン収益の強化	17
資本の最適配分	22
市場価値の向上	24
社是の実践「地域社会の繁栄に奉仕」	25

## IV. 経営統合に関する基本合意について

概要	27
経営統合により見込まれる相乗効果	28

## 資料（単体財務情報）

コア業務粗利益	30
株式関係損益・国債等債券損益	31
営業経費	32
与信関連費用	33
経常利益・当期純利益	34

## 資料（非財務情報）

サステナビリティ	36
人的資本戦略	40
DX戦略	42

# I. 2025年度決算概要

## II. 第22次経営計画

## III. 企業価値向上に向けた取り組み

## IV. 経営統合に関する基本合意について

### 資料（単体財務情報）

### 資料（非財務情報）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

初めに、2025年度決算概要について説明します。

次ページをご覧ください。

単位：億円

	2024年度	2025年度	前年同期比
<b>コア業務粗利益</b>	523	637	+113
<b>預貸利益</b>	278	289	+10
貸出金利息	326	452	+125
預金等利息(▲)	47	162	+114
<b>市場運用利益</b>	137	225	+88
有価証券利息配当金 他	189	267	+78
うち投資信託解約損益	▲ 8	0	+8
調達コスト(▲)	52	41	▲10
<b>役務取引等利益</b>	104	116	+12
役務取引等収益	142	158	+15
役務取引等費用(▲)	37	41	+3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	2	4	+1
その他業務収益	3	5	+1
その他業務費用(▲)	0	0	+0
<b>営業経費(▲)</b>	299	315	+15
<b>コア業務純益</b>	224	322	+98
<b>コア業務純益(除く投資信託解約損益)</b>	232	322	+89
<b>その他要因</b>	▲ 24	▲ 50	▲25
与信関連費用(▲)	7	22	+14
国債等債券損益	▲ 111	▲ 108	+2
株式等関係損益	87	84	▲2
その他臨時損益	7	▲ 3	▲11
<b>経常利益</b>	199	272	+72
<b>特別損益</b>	▲ 1	2	+4
<b>税引前当期純利益</b>	197	274	+77
<b>法人税等合計(▲)</b>	54	75	+20
<b>当期純利益</b>	143	199	+56

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

**預貸利益**（前期比+10億円）

- 預金・貸出金ともに残高増加に加え、政策金利引き上げもあり貸出金利息・預金等利息ともに増加

**市場運用利益**（前期比+88億円）

- 円債の入れ替え等により利回りが改善し増加

**役務取引等利益**（前期比+12億円）

- 法人向けソリューション手数料に加え、投資信託等の預かり資産販売手数料の増加により11期連続で増加

**営業経費**（前期比+15億円）

- 人的資本への戦略的な投資により人件費を中心に増加

**与信関連費用**（前期比+14億円）

- 大口先の破綻等による格付けのランクダウンにより個別貸倒引当金が増加

**国債等債券損益**（前期比+2億円）

- 低利回りの円債を中心に入れ替えを実施

**株式等関係損益**（前期比▲2億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い、投資先と継続的に対話を行ったうえで縮減する方針

2025年度は、預貸利益・市場運用利益・役務取引等利益ともに増加し、コア業務粗利益は前期比113億円増加の637億円と順調に推移しています。

営業経費は人的資本への戦略的な投資により人件費を中心に増加しましたが、コア業務純益は前期比98億円増加の322億円となりました。

与信関連費用は大口先の破綻等による格付けのランクダウンにより個別貸倒引当金が増加し、前期比14億円増加の22億円となりました。

国債等債券損益と株式等関係損益はコーポレートガバナンス・コードに従い政策投資株式を継続的に縮減し、その売却益を原資に低利回りの債券の入れ替えを実施しています。

以上より、経常利益は272億円、当期純利益は199億円と増益で着地となりました。

次ページをご覧ください。

単位：億円

		2025年度 実績	2026年度 計画	前期比
単体	経常収益	974	1,136	+161
	経常利益	272	327	+54
	当期純利益	199	227	+27
	コア業務純益	322	336	+13
連結	経常収益	1,244	1,428	+183
	経常利益	280	337	+56
	当期純利益	202	230	+27
	1株当たり当期純利益※	412円	467円	+55円
年間配当金※		170円	200円	+30円

※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施（株式分割後の数値を記載）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

業績予想について説明します。

2026年度の当期純利益は単体227億円、連結230億円を見込んでいます。

2026年度の年間配当金は2025年度実績170円から30円増配の200円を計画しています。

次ページをご覧ください。

## I. 2025年度決算概要

## II. 第22次経営計画

### III. 企業価値向上に向けた取り組み

### IV. 経営統合に関する基本合意について

### 資料（単体財務情報）

### 資料（非財務情報）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、第22次経営計画について説明します。

次ページをご覧ください。

## 第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023年4月～2031年3月)


パーパス(存在意義)とミッション・ビジョン・バリュー

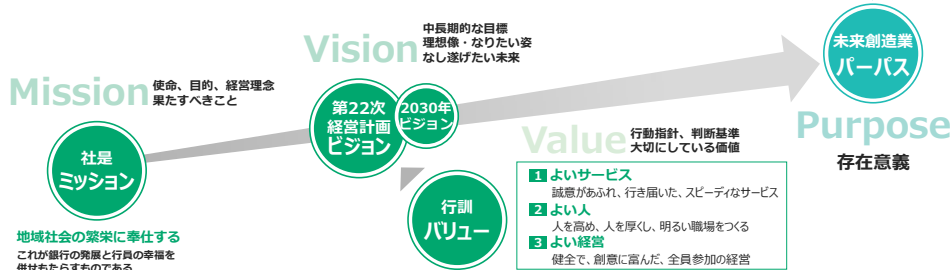
**未来創造業宣言**

**私たちは「未来創造業」です。**

私たちは、  
法人のお客さまと**会社の発展につながる未来**を創ります。  
個人のお客さまと**家族の幸せにつながる未来**を創ります。  
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

**銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます**





2030年ビジョン(2031年3月のありたい姿)

## お客さまとともに成長する地域 No.1 金融グループ

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当行は、2023年4月より、計画期間8年間の第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」に取り組んでいます。

2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指し、地域経済の更なる発展と当行の企業価値向上に取り組んでまいります。

次ページをご覧ください。

「財務」中間目標の見直し (2026年5月公表)	2027年度目標 見直し前	2027年度目標 見直し後	増減	2025年度実績
当期純利益（連結）	200億円	<b>280億円</b>	<b>+80億円</b>	202億円
ROE（連結）（東証基準）	6%超	<b>8%超</b>	<b>+2.0P</b>	6.86%
コアOHR	50%台	50%台	変更なし	49.4%
預貸和（預金等※+貸出金）	10兆円	10兆円	変更なし	9.8兆円

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

当期純利益（連結） > 2025年度実績202億円と、前倒しで目標を達成したため見直しを実施

ROE（連結） > 2025年度実績6.86%と、前倒しで目標を達成したため見直しを実施

<2025年11月公表>	2027年度目標 見直し前	2030年度目標 見直し後
	上場政策株式縮減 (取得原価ベース)	連結純資産に占める 政策投資株式と みなし保有株式の合計額 (時価ベース)の割合
<b>政策投資株式縮減</b>	> 2022年度末比30%（124億円） > 時価ベースの単体純資産比率は 50%を十分に下回る水準	<b>20%未満</b>

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

「財務」中間目標の見直しについて説明します。

2025年度にて、当期純利益とROEの目標を前倒しで達成したことから、2026年5月に目標を上方修正しました。

当期純利益は見直し前の目標対比80億円増加の280億円、ROEは見直し前の目標対比2.0P増加の8%超としました。

コアOHR、預貸和、2025年11月に見直しを行った2030年度「財務」目標の政策投資株式縮減については変更ありません。

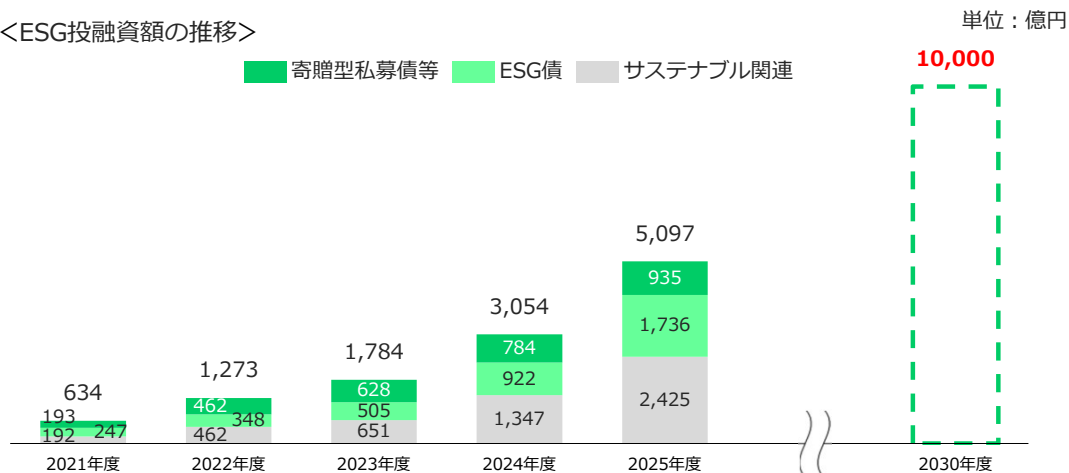
次ページをご覧ください。

## 「非財務」目標の見直し (2026年5月公表)

	2030年度目標 見直し前	2030年度目標 見直し後	増減	2025年度実績
<b>ESG投融資額</b> (2030年度までの10年間累積実行額)	5,000億円	<b>1兆円</b>	<b>+5,000億円</b>	5,097億円

▶ 2025年度累計実績5,097億円と前倒しで目標を達成したため、目標および基準の見直しを実施

＜ESG投融資額の推移＞



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

「非財務」目標の見直しについて説明します。

当行は第22次経営計画の戦略の柱の一つにサステナビリティを掲げ、ESG投融資に積極的に取り組んでいます。

2025年度にて、ESG投融資額の目標を前倒しで達成したことから、2026年5月に目標の上方修正を公表しました。

2030年度までの10年間累計実行額を、見直し前の目標対比5,000億円増加の1兆円としました。

次ページをご覧ください。

## 計数目標および実績

<2027年度「財務」中間目標>	2022年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
当期純利益(連結)	83億円	202億円	280億円
ROE(連結) (東証基準)	3.33%	6.86%	8%超
コアOHR	70.4%	49.4%	50%台
預貸和 (預金等※+貸出金) ※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金	7.9兆円	9.8兆円	10兆円
<2030年度「財務」目標>	2022年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
連結純資産に占める政策投資株式と みなし保有株式の合計額 (時価ベース) の割合※ ※ 2025年11月に達成期限、達成基準、対象株式等を見直し	52.3%	25.0%	20%未満
<「非財務」2030年度目標>	2022年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
女性配置率※1	82.7%	94.4%	100%
ワークエンゲージメント※2	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率※3	44.6%	76.7%	80%
ESG投融資額 (2030年度までの10年間累積実行額)	1,273億円	5,097億円	1兆円
CO <sub>2</sub> 排出量 (2013年度対比)	▲42%	▲42%	▲70%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率  
 ※2 エトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値  
 ※3 11~20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

経営計画の目標と実績について説明します。

「財務」目標は、当期純利益・ROE・コアOHR・預貸和・政策投資株式縮減を掲げ、「非財務」目標は、女性配置率・ワークエンゲージメント・クロスキャリア比率・ESG投融資額・CO<sub>2</sub>排出量削減率を掲げています。

各項目ともに記載の通り順調に推移しています。

次ページをご覧ください。

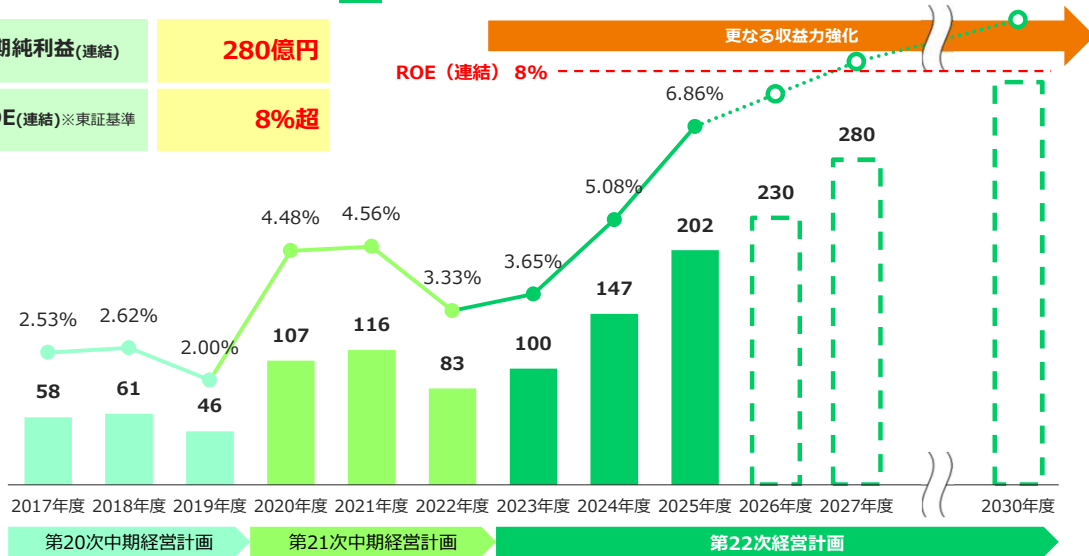
## 当期純利益（連結）・ROE（連結） 2027年度「財務」中間目標

単位：億円

&lt;2027年度「財務」中間目標&gt;

■ 当期純利益（連結） —●— ROE（連結）※東証基準

当期純利益(連結)	<b>280億円</b>
ROE(連結)※東証基準	<b>8%超</b>



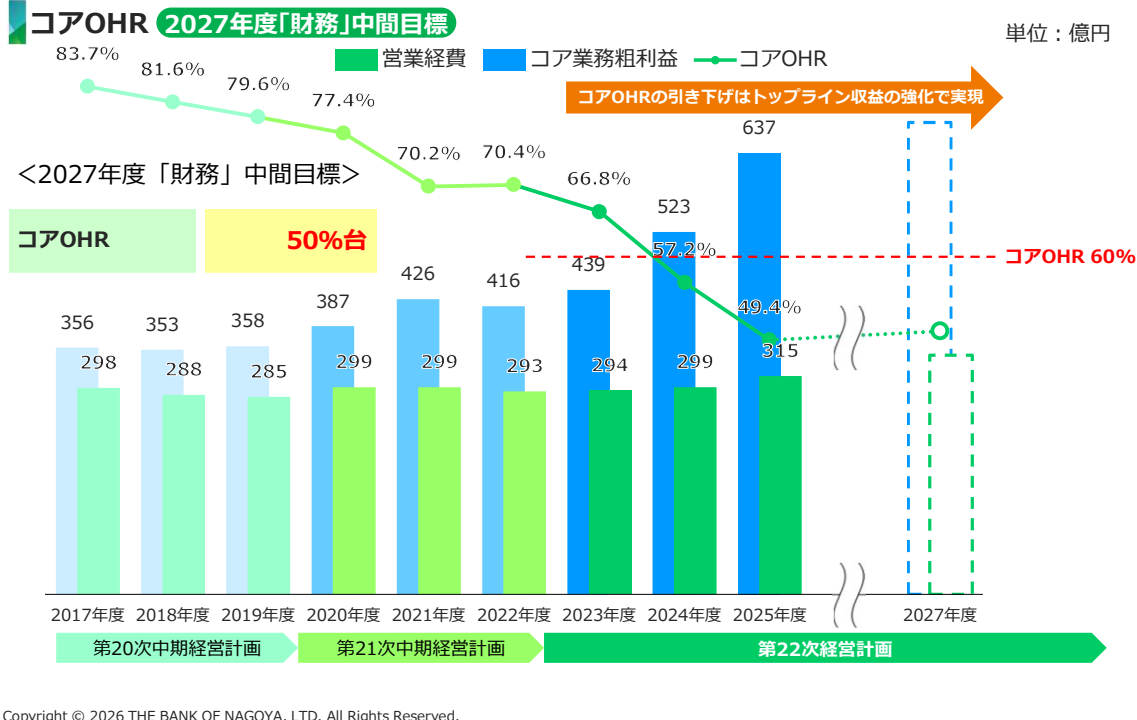
Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当期純利益とROEの推移について説明します。

当期純利益、ROEともに順調に推移し、先述の通り目標の上方修正も行っています。

今後も資金利益と役務取引等利益の両輪で、更なる収益力強化を図ってまいります。

次ページをご覧ください。



コアOHRの推移について説明します。

コアOHRの目標である50%台は2024年度時点で達成していますが、今後も人的資本やDXに積極的かつ戦略的な投資を行っていく計画のため、目標を据え置きとしています。

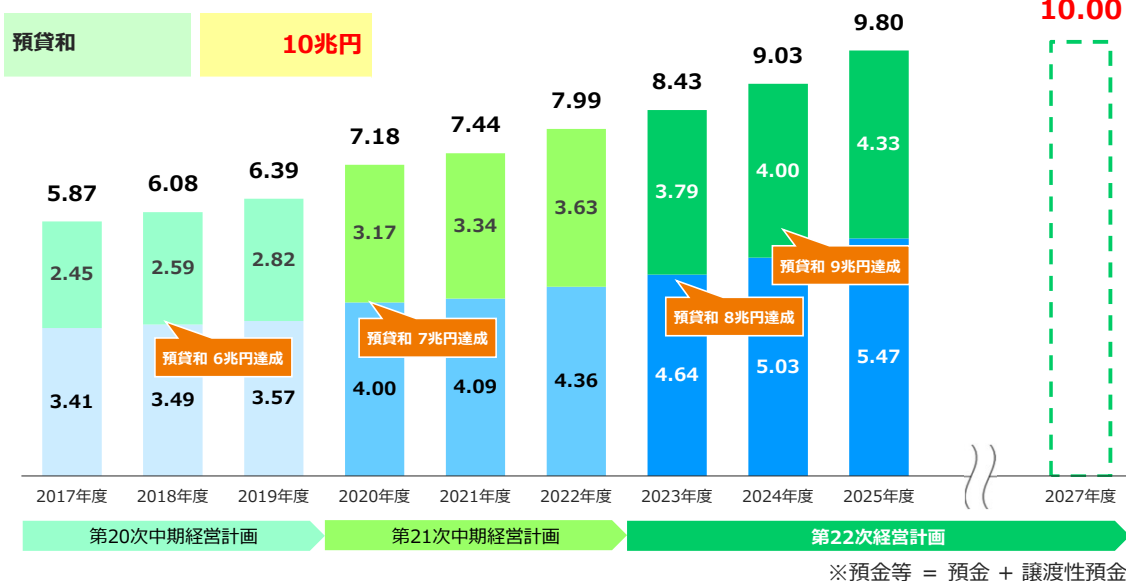
営業経費は増加を見込んでいますが、トップライン収益を強化することで、引き続き50%台の維持を目指します。

次ページをご覧ください。

## 預貸和 2027年度「財務」中間目標

単位：兆円

&lt;2027年度「財務」中間目標&gt;

■ 貸出金（未残） ■ 預金等※（未残）


Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

預貸和の推移について説明します。

預貸和の目標である10兆円に向け、順調に積み上げています。

「金利のある世界」において、預貸金の重要性は更に高まっています。引き続き粘着性の高い預金の取り込みや中小企業向け貸出および住宅ローンの戦略的な積み上げを図ってまいります。

次ページをご覧ください。

## 政策投資株式縮減 2030年度「財務」目標

単位：億円

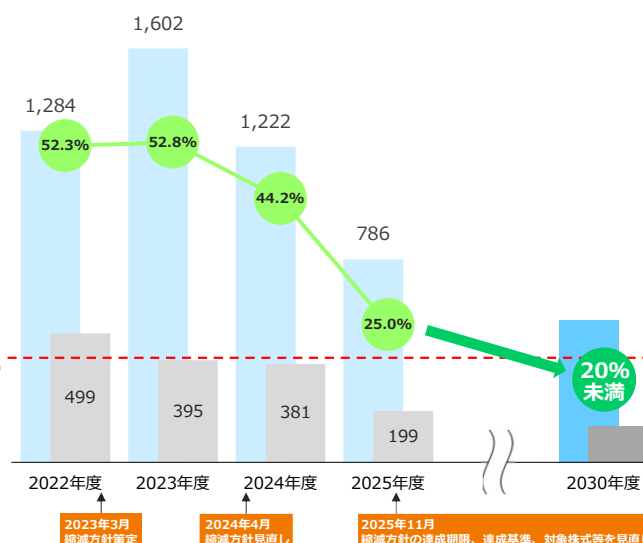
&lt;2030年度「財務」目標&gt;

連結純資産に占める  
政策投資株式と  
みなし保有株式の  
合計額（時価ベース）  
の割合

**20%未満**

- 政策投資株式・みなし保有株式の時価
- 政策投資株式・みなし保有株式が連結純資産に占める割合
- <参考> 政策投資株式・みなし保有株式の取得原価

連結純資産に占める政策投資株式と  
みなし保有株式の合計額（時価ベース）の割合 20%



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

政策投資株式縮減について説明します。

2025年11月に前倒しで目標を達成したため、目標の達成期限、基準、対象株式等の見直しを実施しました。

引き続き、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、各銘柄について保有の妥当性を判断し、投資先との十分な対話を経たうえで縮減を進めてまいります。

次ページをご覧ください。

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

**III. 企業価値向上に向けた取り組み**

IV. 経営統合に関する基本合意について

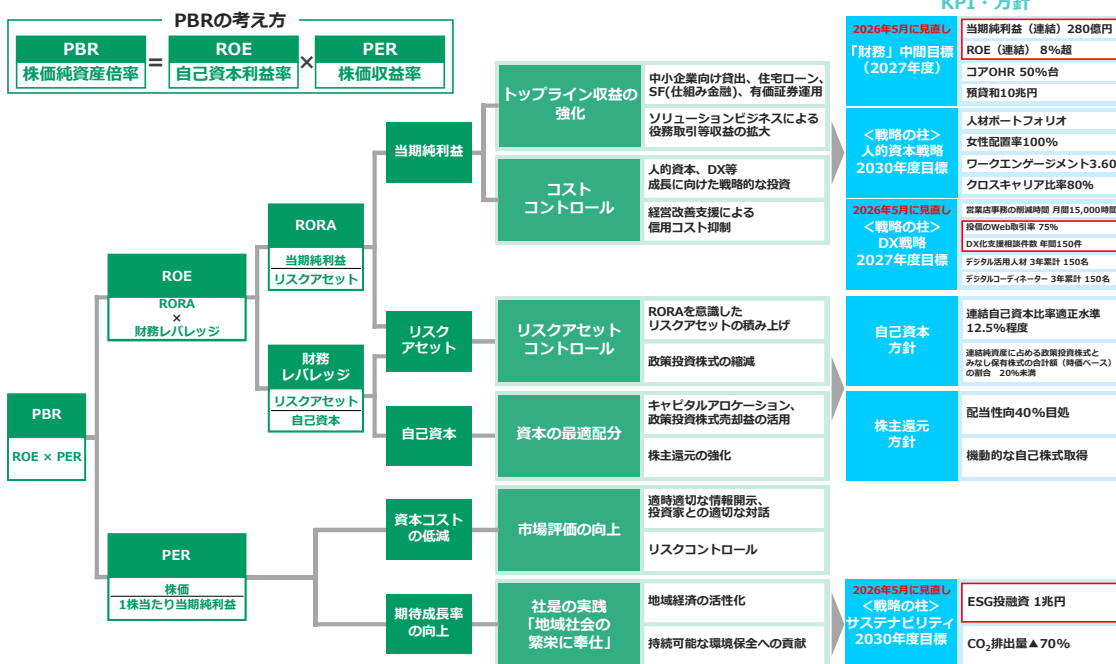
資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。

次ページをご覧ください。



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組みを、経営計画とKPI・方針との関連性も含めたロジックツリー形式で表したものです。

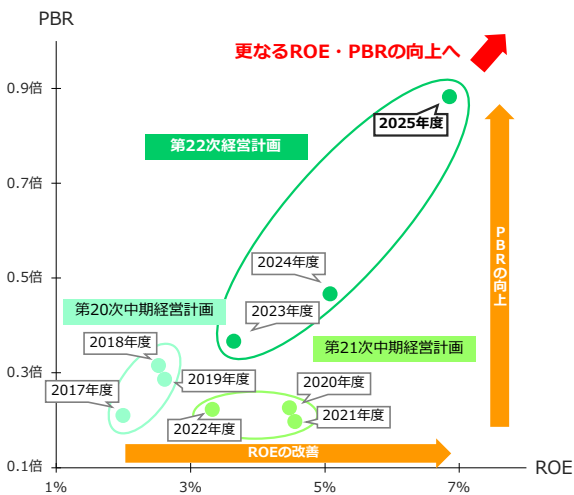
詳細については次ページ以降にて説明します。

次ページをご覧ください。

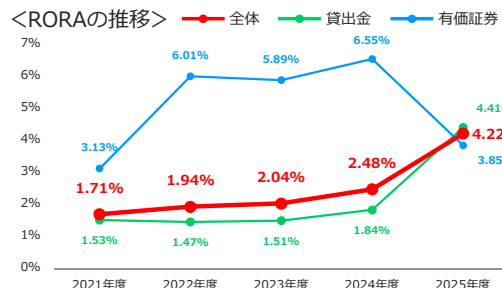
## PBR1倍以上に向けて

- トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上の両輪でPBR向上を目指す

<経営計画毎のROE・PBR推移>

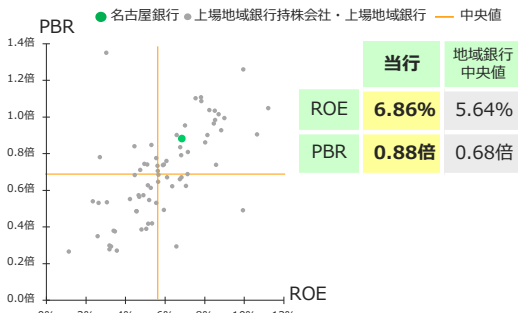


Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.



※信用リスクアセットの算出手法：2024年度までは「標準的手法」、2025年度は「基礎的的内部格付手法（FIRB）」

<2025年度のROE・PBR他行比較（当行調べ）>



P B R = 期末株価終値 ÷ 期末連結1株当たり純資産額  
R O E = 連結当期純利益 ÷ 期首期末平均連結純資産額

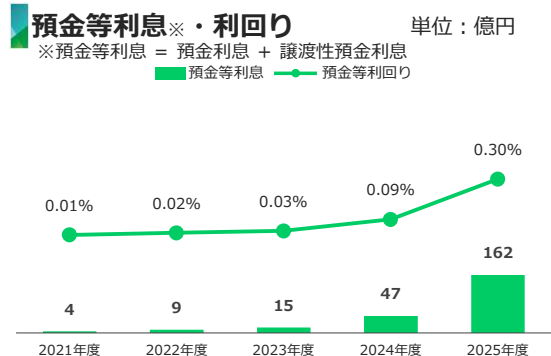
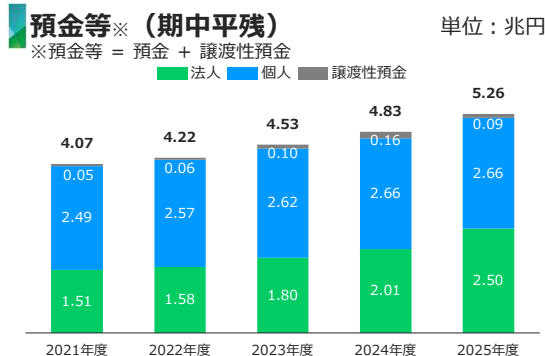
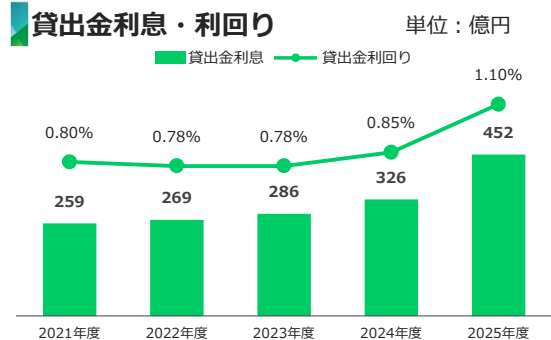
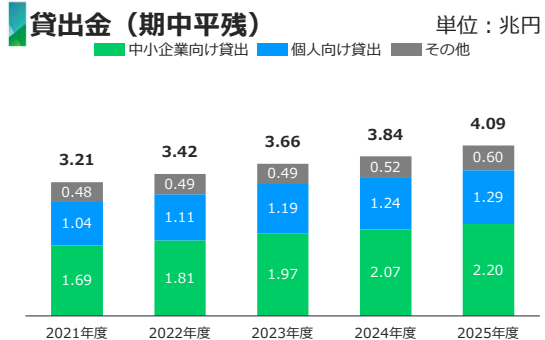
PBRの推移について説明します。

企業価値の指標の一つであるPBRは、ROEとの関連性が高いと認識しています。第20次中期経営計画の開始年度である2017年度からの推移をみると、第20次中期経営計画から第21次中期経営計画にかけてROEは改善しましたが、PBRは低位のままで推移していました。一方、第21次中期経営計画から第22次経営計画にかけては、ROEとPERの改善に伴い、PBRも向上しています。

ロジックツリーの通り、ROEはRORAと財務レバレッジに分解できます。RORAも順調に推移しています。なお、2025年度から信用リスクアセットの算出手法を標準的手法から基礎的的内部格付手法に変更しています。

地域銀行全体とROE・PBRを比較すると、ROE・PBRともに中央値以上ではありますが、PBR1倍以上には達していません。引き続き投資家の皆さまの期待に応えるべく、ROEとPBRの向上に向けて取り組んでまいります。

次ページをご覧ください。



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

トップライン収益の強化について説明します。

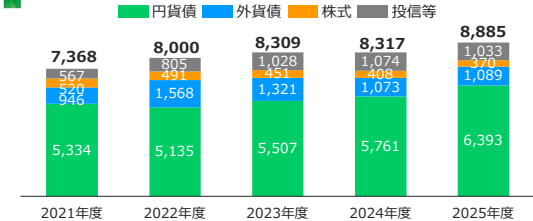
貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出ともに順調に積み上げており、政策金利の引き上げに伴い貸出金利回りも上昇しています。

預金等は、「金利のある世界」となり金融機関間の預金獲得競争が激しくなっていますが、従前よりインターネットバンキングの推進など法人決済口座の獲得に注力してきたことが奏功し、粘着性の高い預金が積み上げられおり、法人預金は大幅増加するなど順調に推移しています。

次ページをご覧ください。

## 有価証券（期中平残）

単位：億円

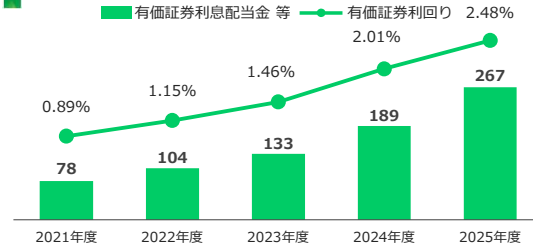


### <期末評価損益>

	2024年度	2025年度	前期比
満期保有目的	▲79	▲93	▲13
その他有価証券	688	960	+271
株式	855	1,132	+277
債券	▲171	▲240	▲68
その他	5	68	+62

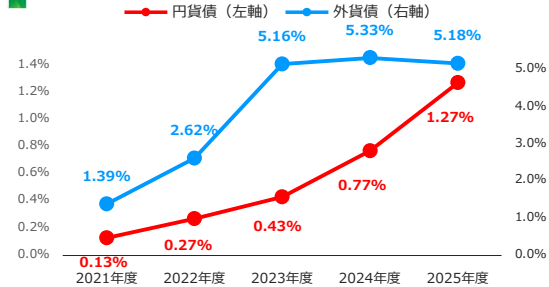
## 有価証券利息配当金等

単位：億円



## 円・外貨債利回り

(含む満期保有目的の有価証券、期末時点)

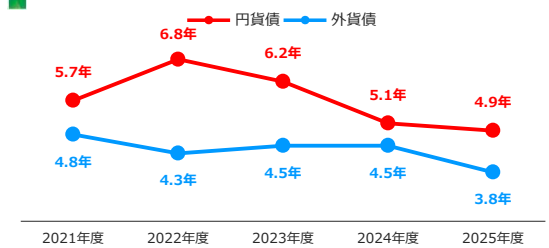


### <期中平均利回り>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
円貨債	0.15%	0.21%	0.35%	0.59%	0.97%
外貨債	1.44%	2.14%	3.38%	5.07%	5.23%

## デュレーション推移

(除く満期保有目的の有価証券、期末時点)



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

有価証券運用は、2023年度から継続して低利回りの債券の入れ替えを積極的に進めています。その結果、円貨債・外貨債ともに利回りは改善しています。

引き続き、金利情勢等を鑑みながら適切なデュレーションとなるようコントロールしてまいります。

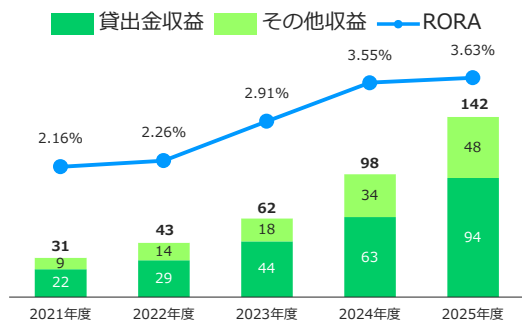
次ページをご覧ください。

## ストラクチャードファイナンス

### 取組目的・方針

- 金利情勢や自己資本比率等を踏まえた上で適切なリスクアセットコントロールを実践し、更なる収益力強化を目指す
- RORAを意識した案件の選定、案件毎に定量・定性両面からのリスク評価を実施することで、資本効率の最大化とリスク管理の両立を図る
- ポートフォリオ全体のリスク・リターンバランスを最適化し、中長期的な安定収益の確保を目指す

<収益（キャッシュフローベース）> 単位：億円



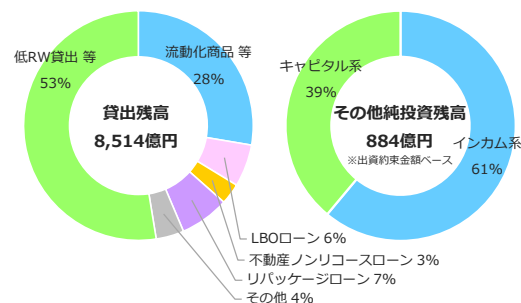
※信用リスクアセットの算出手法：2024年度までは「標準的手法」、2025年度は「基礎的内部格付手法（FIRB）」

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

### リスク管理体制

- 2019年4月に金融投資部を創設し、ストラクチャードファイナンスに関わる機能を一元化したことで、専門知識を持つ人材の育成及びノウハウの蓄積を実施
- 適切なリスクテイクを行うために、ポートフォリオのバランスを考慮した上で計画を策定
- 投資実行後は定期的にRORAやリスク・リターンの分析を実施

<残高構成割合（2026年3月末時点）>



※JGBリパッケージローンの残高は「0」

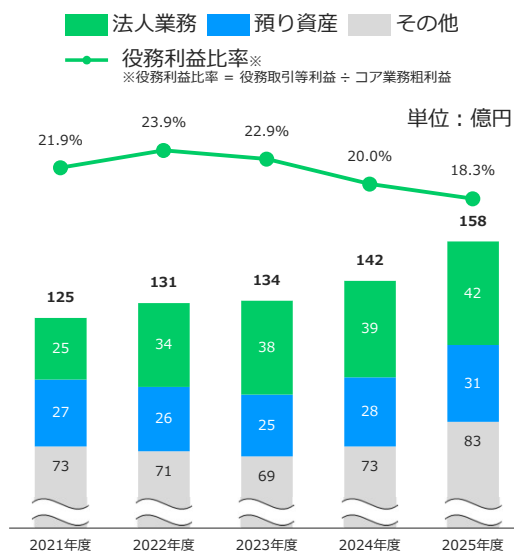
ストラクチャードファイナンスは、収益とRORAともに順調に推移しています。

引き続き適切なリスクアセットコントロールを実践し、更なる収益力強化を目指してまいります。

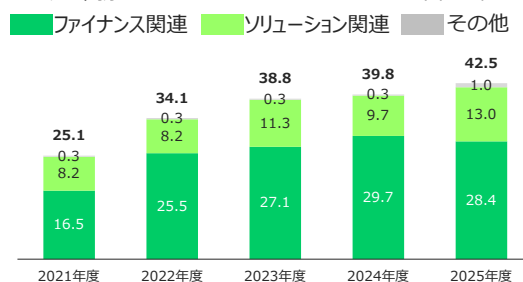
次ページをご覧ください。

## 役務取引等収益

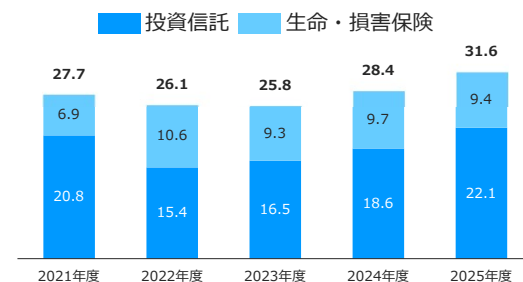
● 役務取引等収益は12期連続、役務取引等利益は11期連続で増加



＜法人業務＞ 単位：億円



＜預かり資産＞ 単位：億円



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

役務取引等収益は、法人業務関連手数料、預り資産販売手数料とともに順調に推移しています。役務利益比率についても依然高位で推移しています。

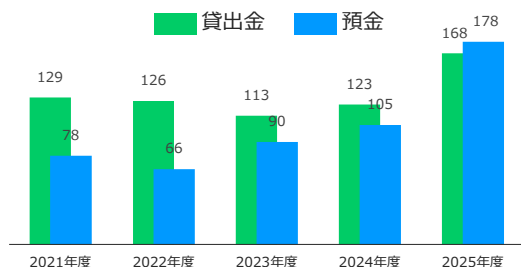
引き続きお客さまに寄り添いながら、各種ソリューションの提供により持続的な成長を実現してまいります。

次ページをご覧ください。

## 海外ビジネス支援

- 中国に南通支店を開設するなど幅広いネットワークを活用し、海外進出をサポート
- 1986年に中国南通市へ駐在員事務所を開設して以降、現地のネットワークと豊富な知見を蓄積
- 人民元業務等の金融サービスが提供できる金融機関は、メガバンク3行を含め全国でも7行のみ
- 各地方銀行と協調して中国現地の顧客へ資金支援を行うなど、南通支店は各地方銀行のインフラとしての機能の一翼を担う
- 愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

<南通支店 預貸金（期末残高）> 単位：億円



## 静岡・名古屋アライアンス

- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
- さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展をめざす

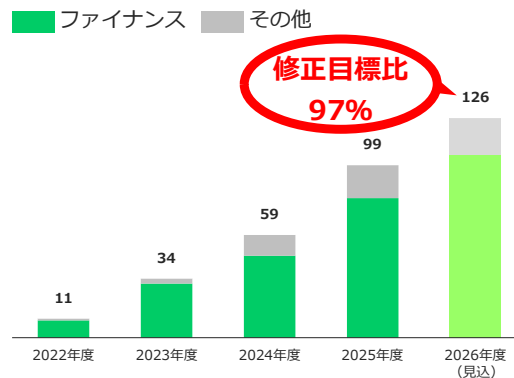
<収益効果目標（5年累計・両行合算）>

収益効果累計額 (KPI) 130億円

※2025年9月に目標を100億円から上方修正

<収益効果実績>

単位：億円



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

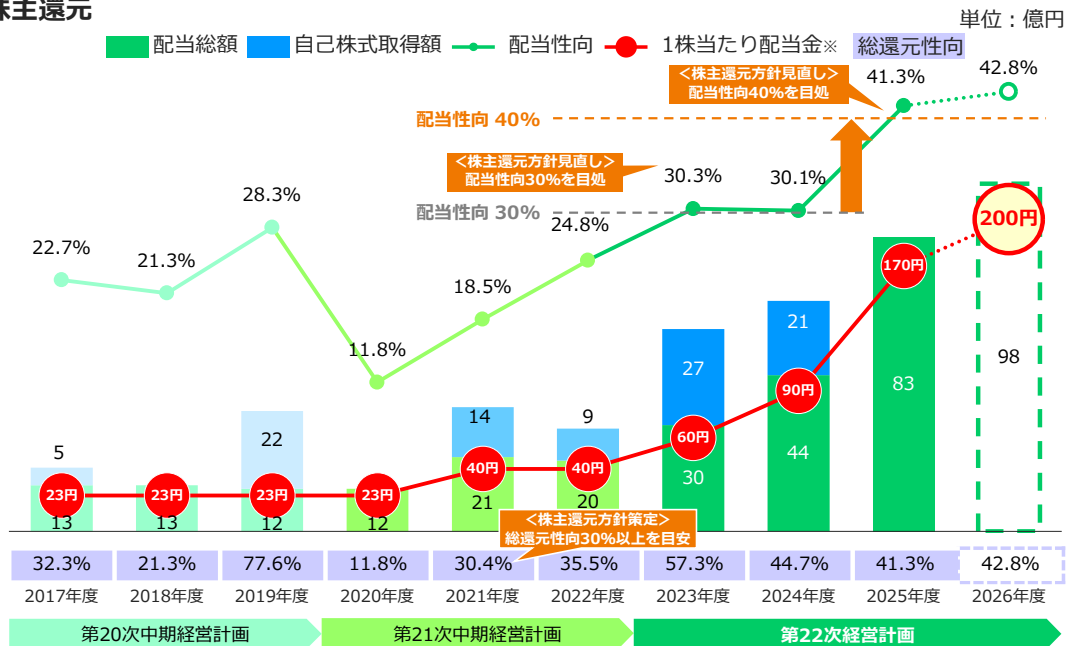
海外ビジネス支援について、当行は中国に支店を有する数少ない地方銀行です。

当行は、40年以上にわたり現地のネットワークを構築してきました。2011年9月には南通支店を開設し、2017年からは人民元業務の取り扱いも開始しています。こうした取り組みにより、金融インフラとして全国の中小企業の中国における資金調達を支援しています。

静岡・名古屋アライアンスでは、収益効果の当初目標達成に目処が立ったことから、2025年5月に共通KPIを100億円から130億円へ上方修正しました。さらに、2025年度時点における2026年度までの5年間累計収益効果の見込みは、上方修正後のKPIに対して97%に達しています。引き続き、アライアンスのさらなる発展を目指してまいります。

次ページをご覧ください。

## 株主還元



※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施（株式分割後の数値を記載）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

株主還元は、2022年2月に株主還元方針を策定して以降、見直しを行い、配当性向40%を目処としています。

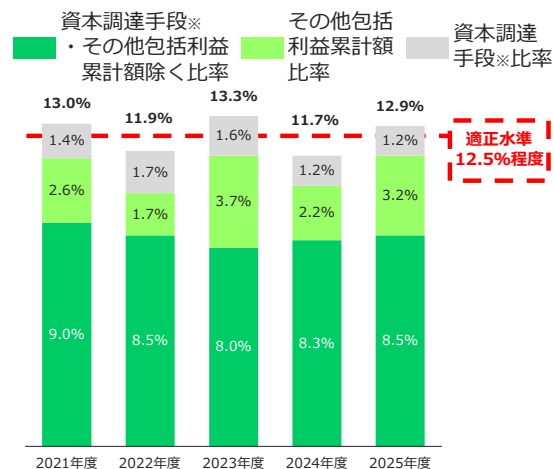
株式分割後の水準で換算すると2025年度実績は前期比80円増配の170円、2026年度計画では前期比30円増配の200円と増配を実施しています。

引き続き、成長投資と株主還元のバランスを適切に保ちながら、資本の健全性を確保してまいります。

次ページをご覧ください。

## 自己資本比率（連結）

- 当行が適正と考える自己資本比率は規制水準（10.5%）に+2%のバッファを加えた12.5%程度
- 2026年3月末より自己資本比率の算定における信用リスクアセットの算出手法をこれまでの「標準的手法」から「基礎的的内部格付手法（FIRB）」に変更

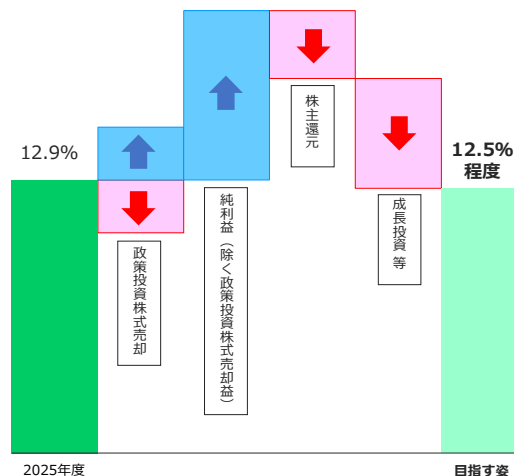


Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

## キャピタルアロケーション

- 企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら適正水準の自己資本比率（12.5%程度）の維持をめざす

<イメージ>



当行が適正と考える自己資本比率は、規制水準である10.5%に2%のバッファを加えた12.5%程度と認識しています。

なお、2026年3月末より自己資本比率の算定における信用リスクアセットの算出手法をこれまでの標準的手法から基礎的的内部格付手法に変更しています。

キャピタルアロケーションについては、企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら自己資本比率12.5%程度を目指します。

引き続き健全性を維持しながら資本の効率的な活用を行ってまいります。

## 投資家との対話

- IR活動を充実させ、投資家とのコミュニケーションを強化することで、資本コスト引き下げを目指す

### 投資家との対話状況

	2024年度	2025年度
機関投資家向け会社説明会	2回 (6月、12月)	2回 (6月、12月)
個別面談	9回	25回

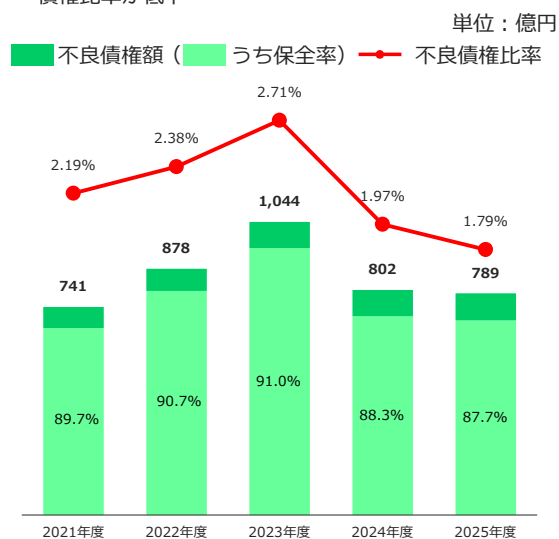
### 対話の主なテーマ

預貸関連	政策金利引上げの見通し、および業績への影響 資金量獲得状況について
有価証券関連	円債の含み損処理、ポートフォリオについて
経営計画関連	公表目標の進捗状況について
政策投資株式関連	縮減目標の進捗状況
その他	しずおかフィナンシャルグループとの経営統合に ついて、株主還元方針について

## リスクコントロール

### 金融再生法開示債権（単体）

- 2025年度は与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより不良債権比率が低下



Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

市場評価の向上について説明します。

2025年度に実施した投資家との対話の状況および主なテーマは記載の通りです。

引き続き積極的に投資家との対話を行ってまいります。

2025年度の金融再生法開示債権における不良債権および不良債権比率は、与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより低下しています。

引き続き適切なリスクコントロールを実践してまいります。

次ページをご覧ください。

**世界でも有数の「ものづくり企業」の集積地**

**自動車サプライチェーン支援室**

- 愛知県の基幹産業である自動車産業のサプライチェーンに対し、より深い支援を行うために設置
- 大手自動車関連メーカーOBを行員として雇用し、お客さまの現場改善等の本業をサポート

**スタートアップ支援**

- 日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」へ入居し、お取引先企業さまとスタートアップ企業をつなぎ、オープンイノベーションをサポート

**各種ファイナンス・コンサルティング**

- 寄贈型私募債や企業版ふるさと納税マッチング等、資金提供だけでなく、お客さまの地域貢献をサポート

**事業承継・相続**

- 事業の承継だけでなく、個人資産の承継もワンストップでサポート

**安定的な人口推移を背景に持続的な成長が見込まれる地域**

**名銀グリーン財団**

- 1975年の設立以降50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力を展開

**東山動植物園との連携**

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 定期的にボランティア参加や、協力金の提供などを実施

**地域スポーツの振興**

- 多くの行員が自発的に2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会のボランティアに参加登録

**金融教育**

- 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、職域セミナーや学生向けの金融教育を実施



**人的資本戦略**

**人材育成**

- 未来創造業の真価を発揮していくため「将来にわたり活躍し続ける人財の育成」を重視

**健康経営**

- 従業員の働きがい向上し、誰もがイキイキと働くことのできる職場環境づくりを推進

**DEI&B**

- 様々な立場の従業員が活躍できる職場環境づくりを目指し「チームひまわりPlus+」を発足

**高いポテンシャルを持つ当地域や産業の成長を加速させる人材を育成**

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当行の社是「地域社会の繁栄に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである。」は、地域・産業の成長に資する取り組みを行うことが当行の更なる企業価値向上につながる、という現代でも通じるものと考えています。

世界でも有数のものづくり企業の集積地である愛知県を基盤に、戦略的に人的資本に投資を行うことで高いポテンシャルを持つ当地域の成長を加速させる人材を育成し、持続的な地域の成長に資することで、地域・産業の成長とともに当行の更なる企業価値向上を目指してまいります。

次ページをご覧ください。

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

**IV. 経営統合に関する基本合意について**

資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

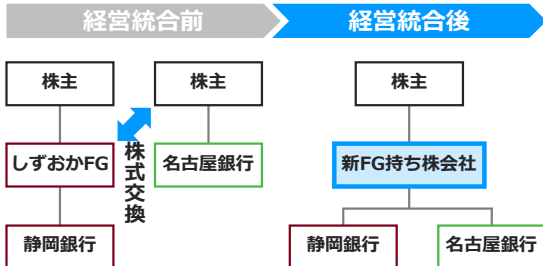
続いて、しずおかフィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意について説明します。

次ページをご覧ください。

経営統合の理念・目的

- 各種ソリューション営業の機能強化により地域金融力を高め、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指す

経営統合後の形態



経営統合のスケジュール（予定）

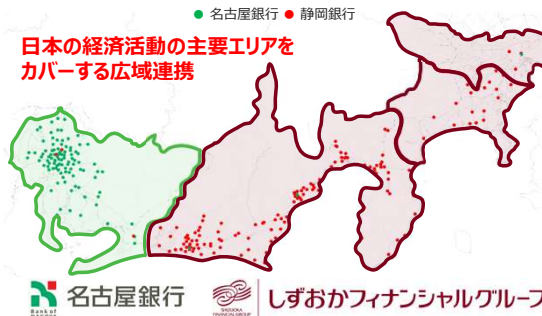
2027年3月	経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月	臨時株主総会 <small>※会社法796条第2項に基づく簡易株式交換に該当する場合、しずおかFGにおいては株主総会による承認を受けずに本経営統合を行います。</small>
2028年4月1日	株式交換効力発生日

経営統合後の事業規模

- 首都圏～中京圏を広域にカバーする地域金融グループとなり、総資産（連結）は22兆円を超える規模に拡大

	名古屋銀行	しずおかFG	単純合算
総資産(連結) <sup>※1</sup>	6兆2,727億円	16兆160億円	22兆2,887億円
預金等残高(銀行単体) <sup>※1</sup>	5兆4,761億円	12兆6,123億円	18兆884億円
貸出金残高(銀行単体) <sup>※1</sup>	4兆3,305億円	11兆2,559億円	15兆5,864億円
当期純利益(連結) <sup>※2</sup>	202億円	905億円	1,108億円
時価総額 <sup>※1</sup>	2,779億円	1兆4,866億円	1兆7,645億円

※1 2026年3月末時点、※2 2025年度実績



当行は2026年3月27日、しずおかフィナンシャルグループと経営統合に関する基本合意を締結しました。

この経営統合の理念・目的は、各種ソリューション営業の機能強化により地域金融力を高め、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指すことです。

また、経営統合は株式交換方式を予定しており、2027年3月に最終契約および株式交換契約の締結、2027年12月に開催する臨時株主総会での承認を前提に、2028年4月1日の効力発生を予定しています。

経営統合後の事業規模については、2026年3月末実績の単純合算で連結総資産22兆円超と全国でも屈指の金融グループへと拡大し、店舗網においても愛知県から静岡県、神奈川県、東京都といった日本の経済活動の主要エリアをカバーする広域連携となります。

次ページをご覧ください。

- 日本経済の主要エリアをカバーする広域連携を通じて、アライアンスの成果を上回るトップライン成長を実現するとともに、経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性向上に取り組むことで、企業価値の最大化を目指す。

**日本の経済活動の主要エリアをカバーする広域連携**

➢しずおかFGのソリューション機能と名古屋銀行の顧客基盤を融合し、トップライン成長を目指す

**資本政策展開による資本効率（ROE）向上**

➢トップライン成長と生産性重視の体制構築により利益水準を高め、資本政策と併せROE向上を目指す

**経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性向上**

➢スケールメリットを活かした投資により、チャネル拡充と利便性・サービス品質の向上を目指す

**経営の規模と質の両面において  
地方銀行トップクラスの金融グループへ**

**しずおかFGのソリューション機能**

- しずおかフィナンシャルグループが有する多様なグループ会社の機能を活用することで、名古屋銀行のソリューション提供力を高度化
- 名古屋銀行単独では人材・ノウハウ面で構築に時間を要する高度なソリューション機能を、しずおかフィナンシャルグループと経営統合することで、迅速に強化が可能
- 名古屋銀行がこれまで培ってきた愛知県の実績ある顧客基盤との融合により、提供する付加価値向上と収益機会の拡大を目指す

**<グループ会社機能比較>**

	名古屋銀行	しずおかFG
ファイナンスリース業	○	○
クレジットカード業	○	○
信用保証業務	○	○
ファンドの組成・管理業務	○	○
ICT支援事業	○	○
企業経営コンサルティング	-	○
金融商品取引	-	○
マーケティング	-	○
不動産関連投資助言	-	○

**<グループ会社収益力>**

	名古屋銀行	しずおかFG
連結経常利益	280.8億円	1,302.9億円
うち銀行単体	272.2億円	1,189.5億円
連単差	8.5億円	113.4億円
連単倍率	1.03倍	1.09倍

**お客さまへ提供する付加価値の向上  
×  
収益機会の拡大により  
企業価値向上**

(2025年度)

Copyright © 2026 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

経営統合により見込まれる主な相乗効果について説明します。

しずおかフィナンシャルグループは多様なグループ会社機能を有しており、統合によりこれらの高度なソリューション機能を利用できるようになります。収益力においても、連単倍率は当行の1.03倍に対ししずおかフィナンシャルグループは1.09倍と上回っています。従って、当行の非金融領域における収益機会は伸長の余地があると考えています。

全国でも有数の経済規模を有する愛知県において当行がこれまで培ってきた強固な顧客基盤と、しずおかフィナンシャルグループの有する高度なソリューション機能を融合することにより、お客さまへの付加価値向上と収益機会の拡大を通じた企業価値向上を実現し、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループを目指します。

以上で説明を終わります。

投資家の皆さまのご期待に応えるとともに、愛知県経済ひいては日本経済発展のため一生懸命取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いします。